

海外経済 ～15年に亘り拡大局面が続く豪州経済～

経済調査部 桂畑 誠治

構造改革と鉱物資源需要の拡大

豪州では1991年10-12月期から足下2006年7-9月期までの15年に亘り景気拡大局面が続いている。この間、失業率は低下傾向を辿り、2006年11月に4.6%と過去最低水準で推移している。

この要因として、労使関係の変化、規制緩和、財政収支の改善、鉱物資源需要の拡大が挙げられる。1980年代前半にかけてストライキが多発し経済活動に悪影響を与えていた。これに対して、1983年に与党となった労働党政権（ホーク首相、キーティング首相）は違法ストライキの取り締まり強化など労使改革を行った。1996年に現在の保守連合政権が誕生した後は一段と改革が進められ、ストライキが大幅に減少した。その間、投資等の規制緩和によって投資が促された。96年度以降財政が黒字化したことを受け、法人・所得減税など構造改革が進められた。加えて、BRICsなど急成長国の台頭によって資源需要が拡大した。

何度かあった景気後退リスクも克服

個人消費や住宅建設などの内需の拡大を背景に実質GDP成長率は基本的に高い伸びを維持したが、2000年以降景気後退局面に陥るようなリスクが何度かあった。直近では、2000年7月1日に物品サービス税（GST）が導入され、シドニーオリンピックの終了が重なったため2000年10-12月期にマイナス成長に陥った。GSTは一部の基礎的食料品を除くほぼ全ての財・サービスに関して課税されるため、金額の大きい住宅投資が大幅に減少した。このときは、RBA（豪準備銀行）が利下げを実施したことや政府が住宅一次取得者向けの補助金を倍増したことなどによって、個人消費が拡大に転じ、住宅投資が持ち直した。さらに一次産品を中心に輸出が増加したため2001年1-3月期には再びプラス成長となった。

ITバブルの崩壊によって、世界的に景気が低迷し、さらに干ばつが起きた時も、もともとIT産業への依存度が低く、補助金や金利低下、所得の拡大によって住宅需要が急拡大したことで、豪州経済は安定成長が持続した。

2006年には再び干ばつが起き、足下2006年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.2%と4-6月期の同+2.1%から減速した。しかし、10月以降干ばつによる押し下げも小さくなっていること、被害を受けた農家への所得補償などを行うことが決定されていることから、この影響は一時的なものとなろう。

今後も景気拡大が持続する公算

今後に関しては、2006年7月からの4年間に総額367億豪ドル相当の個人所得減税が実施されており、良好な雇用環境が続くなか、個人消費は堅調さを維持すると予想される。企業向けには効率・競争力を高めるために37億豪ドル相当の税控除、4.35億豪ドル相当の小企業向け減税及び税制の簡素化が新たに実施された。また、資源開発関連の規制緩和によって関連投資の拡大が見込まれる。さらに、道路や鉄道インフラ整備のための予算が追加されており、投資は緩やかながらも拡大基調が維持されよう。

外部要因では、BRICsをはじめ世界経済の拡大が続き、資源需要が強い状況が続くとみられる。こうした中、これまでの増産投資の効果による資源関連の生産能力の拡大によって輸出は高い伸びが見込まれる。以上のように、豪州経済は税制面からの押し上げに加え、海外需要の拡大等を背景に今後も景気拡大が持続すると予想される。

かつらはた せいじ(主任エコノミスト)